

北の脇海水浴場利用者の津波防災意識について

徳島大学 学生会員 ○日下聡平 徳島大学大学院 正会員 武藤裕則
 徳島大学大学院 正会員 田村隆雄 徳島大学 学生会員 林田大樹

1. 研究の背景と目的

先日発生した東日本大震災は、大規模な津波により多くの被災者を出し、我々に大きな衝撃を与えた。津波における被害を回避、軽減するには構造物を用いるハード対策も重要であるが、構造物を用いないソフト対策から得られる防災知識なども非常に重要である。しかし、ソフト対策は地域住民を対象に行われており、海水浴客に対しては行われていない。本研究では、北の脇海水浴場利用者及び海水浴場の周辺住民に対し津波防災意識に関するアンケート調査を行い、両者の結果を比較することで海水浴場利用者の津波防災意識に関する問題点を明らかにし、改善案を検討した。

2. 調査の概要

2011年7月30日(土)に徳島県阿南市にある北の脇海水浴場において面接法によって津波防災意識に関するアンケート調査を行い、263の回答を回収した。2011年11月9日(木)に当海水浴場周辺の中林、見能林町の住宅にアンケート用紙と返信用封筒を投函する郵送法に近い方法でアンケート調査を行った。391軒に投函し、約2か月の回収期間で152の回答が郵送にて回収された。(回収率38.9%)

回答者の属性として、性別については男女ほぼ半数ずつ、年齢については「20代」、「30代」の割合が過半数を占めた。利用者の住所は、阿南市37%、徳島市21%、その他の徳島県内17%で、県内が75%と大部分を占めた。来訪の目的は海水浴が66%であり、来訪の交通手段は87%が「車」であった。利用頻度は「はじめて」が38%に対し、「年に1,2回程度」が46%など、利用履歴のある割合が高かった。

3. 調査の結果

最初に津波に対する意識の程度について着目する。図1に津波に対する意識の程度を比較した結果を示す。周辺住民に比べて海水浴客は津波意識が低い割合が大きいことがわかる。図2は、南海・東南海地震が発生した場合の避難開始時間について、津波に対する意識の程度ごとに示したものである。津波意識の高い層ほどすぐに避難する割合が大きく、津波意識と迅速な避難について相関性があり、津波意識が低い層が多く、被害の拡大につながる恐れがあるといえる。

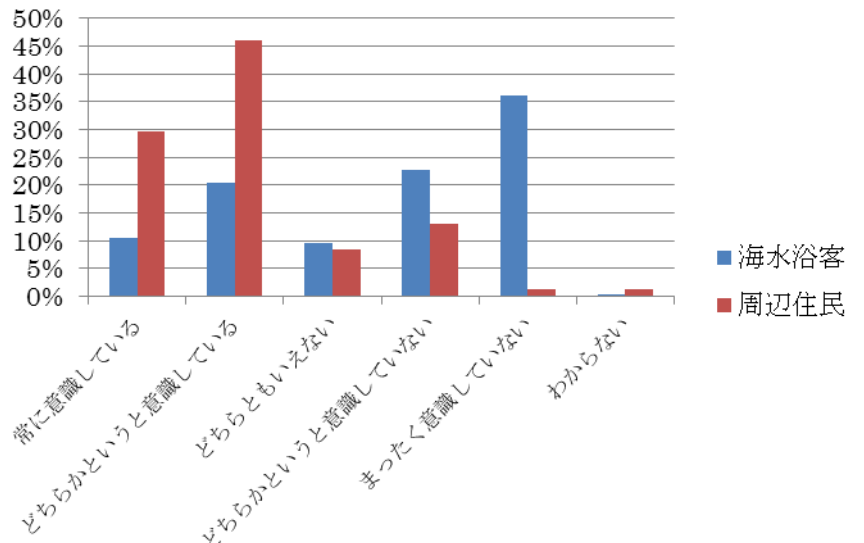


図1. 津波に対する意識の程度

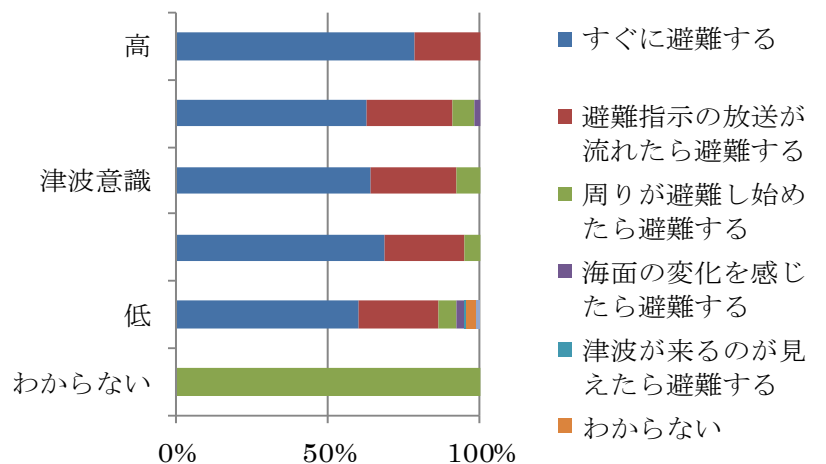


図2. 津波に対する意識の程度と地震発生時の避難開始時間の関係

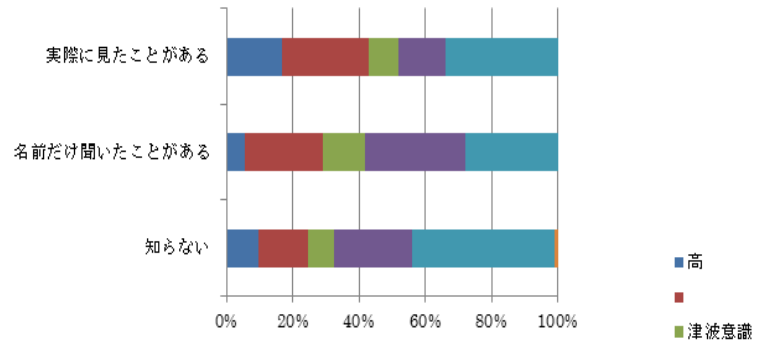
次に津波ハザードマップの効果について着目する。図3は海水浴客・周辺住民の津波に対する意識の持ち様をハザードマップの内容周知度ごとに示したものである。ハザードマップの内容周知者は津波に対する意識が高い割合が大きいことがわかる。一方、図4は津波ハザードマップの周知度について比較したものである。「実際に見たことがある」が海水浴客で29%、周辺住民でも37%に留まり、十分に周知されているとは言い難い。また、図5は津波被害を軽減するために最も大切だと思う対策について、海水浴場利用者と周辺住民の回答分布を比較したものである。海水浴客、周辺住民ともにハザードマップの作成・公表が他の項目に比べ、著しく少ないことがわかる。これらの結果から、津波ハザードマップは効果があるにも関わらず利用者に周知されておらず、周知させることが津波に対する意識を高めることに繋がることとわかる。

4. 結論

以上の結果から津波に対する意識が低いことが海水浴客の特徴であり、津波被害の拡大につながる可能性がある。津波ハザードマップを周知させることで津波に対する意識を高めることにつながる。このことから、海水浴場利用者の津波に対する意識、防災意識や情報の周知度の向上を図るため、過半数を占めるハザードマップを見たことがない層にいかにも内容を周知させるかが今後の課題である。この課題を改善することができれば、大きな被害軽減に繋がると思われる。

そこで改善案として、海水浴場利用者全てに対応するために海水浴場でハザードマップを公表することを提案する。北の脇海水浴場において津波ハザードマップを配布する、ハザードマップの内容を簡便に改良し、利用者に確実に情報を伝えるなど、より多くの人に周知してもらうための工夫をすることが重要である。

(a)海水浴客



(b)周辺住民

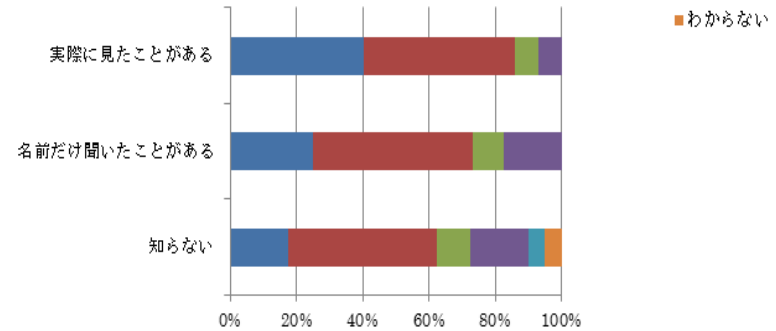


図3. 海水浴客と周辺住民の津波 HM 周知度と津波意識の関係

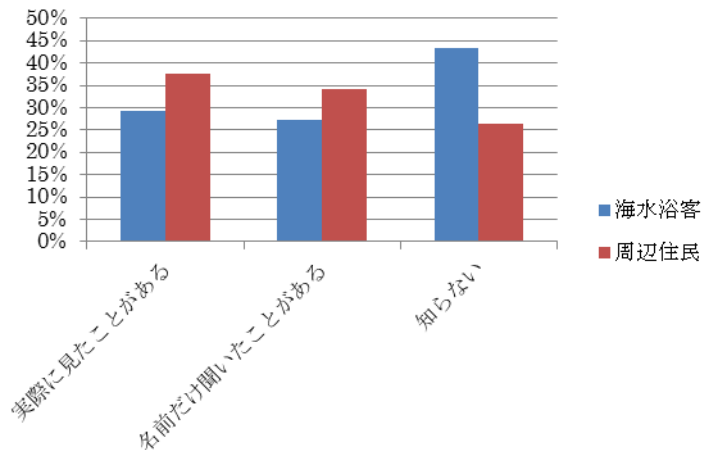


図4. 海水浴客と周辺住民の津波 HM 周知度

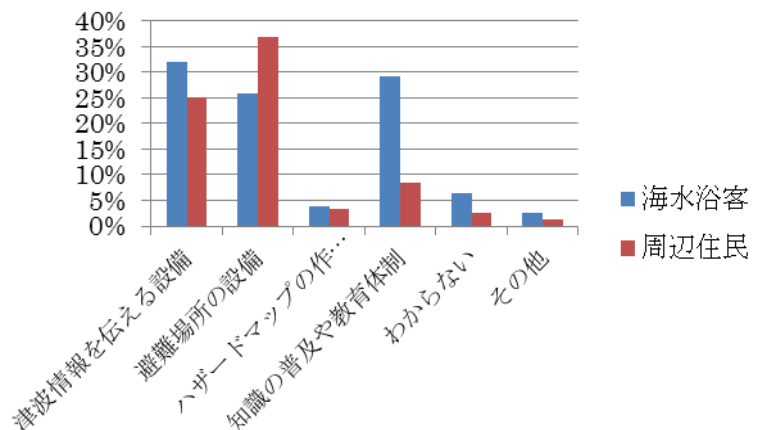


図5. 津波被害を回避するために重視する対策の比較